

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション 上場取引所 東大  
 コード番号 1827 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏 名 堀江 伶 TEL (03) 3265 - 4664  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	35,405	-	531	-	405	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	70,925		892		372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	243	-	3.53		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	12,913		218.69		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	78,423		8,873		11.3	128.61		
11年 9月中間期	-		-		-	-		
12年 3月期	80,218		9,489		11.8	137.54		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	334		351		2,190		6,364	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	477		3,136		5,073		8,606	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	75,000		550		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 80銭

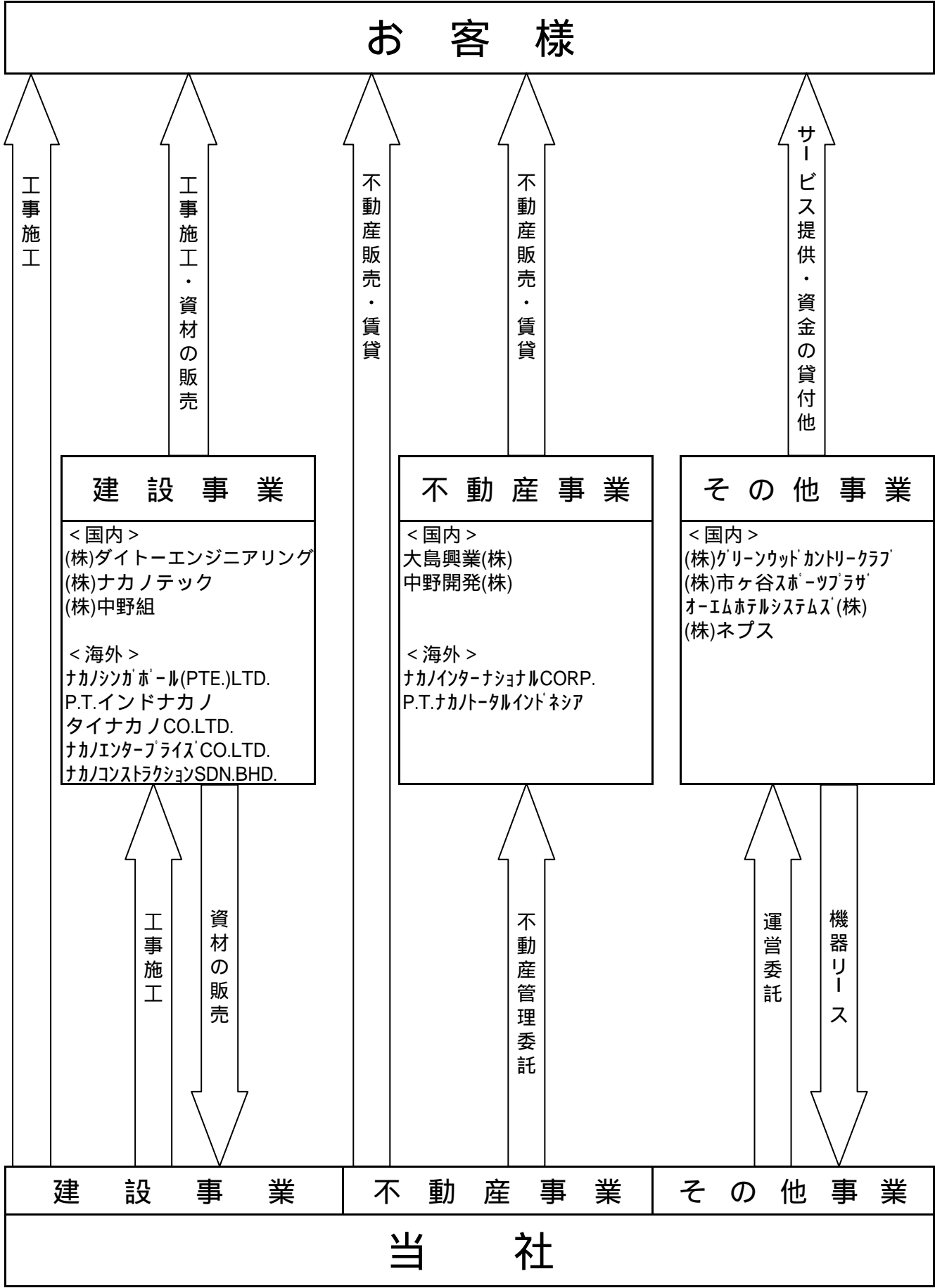
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカノコーポレーション、国内子会社9社及び在外子会社7社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び米国・豪州などでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建設事業	(株)ダイトーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T.インドナカノグミ	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD. ナカノコンストラクションSDN.BHD.	タ イ マレーシア	建設資材の流通業 総合建設業
不動産事業	大島興業(株)	日 本	不動産賃貸業及び管理業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業
	ナカノインターナショナルCORP.	アメリカ	不動産賃貸業
	P.T.ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	(株)市ヶ谷スポーツプラザ	日 本	スポーツ施設の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ネプス	日 本	不動産賃貸業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の利益を最優先と考え、最良のサービスを提供することを経営の基本方針としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

### (3) 長期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経済情勢が続くなか、「安定的に利益を確保できる企業体質の確立」を目指し、総合的な競争力の向上をはかる為、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「財務体質の強化」、「人材の育成」を四つの柱とした新三ヵ年経営計画を策定し、平成11年4月より取り組んでおります。

### (4) 対処すべき課題

新三ヵ年経営計画の具体的実施項目は、以下の通りです。

#### ( ) 営業力の強化

1) 顧客層の拡大による安定した受注基盤の確立、2) 利益重視の営業体制、3) 海外事業の収益力強化を推進します。

#### ( ) 生産性の向上

作業工程を見直し、施工方針の改善、新工法の採用等を推進し、無駄の徹底排除を進めます。

#### ( ) 財務体質の強化

引き続き有利子負債の圧縮に努めます。

#### ( ) 人材の育成

業績に応じた人事処遇、給与体系の整備を進め、人材の早期育成を図ります。

社会及び建設業界の環境変化に対応すべく、情報技術の拡充、環境問題に積極的に取り組んでまいります。

### (5) 当社グループの目標とする経営指標

長期的な展望として下記指標の実現を目指しております。

収益率を重視した経営を実現し、売上高経常利益率 3%

資金効率を重視した経営を実現し、総資本経常利益率 3%

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益に改善傾向が見られますものの、失業率が高止まりするなど、雇用情勢や個人消費は依然として低迷を続けております。また、海外におきましては、東南アジア経済は引き続き回復傾向にありますが、世界経済の牽引役であります米国経済の先行きに不透明感が出てきました。

このような経済環境の中、当社グループは平成11年3月に策定しました「新三カ年経営計画」にもとづき業績の向上に努めました結果、連結売上高は354億5百万円、営業利益は5億31百万円、経常利益は4億5百万円、中間純利益は2億43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りです。

#### 建設事業

国内建設市場は、民間設備投資に回復傾向が見られますものの、公共投資の大幅な減少や住宅建設投資に翳りが見られるなど、引き続き厳しい状況下で推移しました。

当社グループの受注高は、国内建設事業278億13百万円に海外建設事業62億5千万円を合わせて340億64百万円計上いたしました。完成工事高は、国内建設事業280億80百万円に海外建設事業49億57百万円を合わせて330億37百万円となり、営業利益は2億7千万円となりました。

#### 不動産事業

不動産売上高は、賃貸事業11億49百万円に分譲事業7億55百万円を合わせて19億5百万円となり、営業利益は2億3千万円となりました。

なお、販売用不動産等の評価方法は個別法による低価法によっておりますが、当中間期は11百万円の評価損を計上いたしました。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他事業の売上高は4億86百万円となり、営業利益は3千万円となりました。

#### (2) 当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期は、営業活動によるキャッシュフローにおいては、受取手形の増加などにより3億34百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、定期預金の減少などにより3億51百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、引き続き借入金の返済を促進しました結果21億9千万円の減少となりました。

この結果、当中間期の現金及び現金同等物は22億42百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は63億64百万円となりました。

### ( 3 ) 通期の見通し

国内経済は緩やかな回復基調にありますものの、今後の経済見通しは米国経済、原油価格、株式市況、政局の動向などの懸念材料があり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、公共投資の減少や民間住宅建設投資の翳りなどにより一層厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような状況が予想される中、当社グループは、営業力の強化、生産性の向上、情報技術の拡充などをより強力に推進し、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、連結受注高 750 億円、売上高 750 億円、経常利益 5 億 5 千万円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

当社単独の業績につきましては、受注高 650 億円、売上高 650 億円、経常利益 4 億 5 千万円、当期純利益 3 億 5 千万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
[ 流 動 資 産 ]	[ 34,923 ]	44.5	[ 36,022 ]	44.9
現 金 預 金	6,512		9,179	
受取手形・完成工事未収入金等	10,320		9,144	
有 価 証 券	15		497	
未 成 工 事 支 出 金	14,046		12,573	
不 動 産 事 業 支 出 金	2,993		2,924	
そ の 他 た な 卸 資 産	225		429	
短 期 貸 付 金	128		111	
繰 延 税 金 資 産	2		9	
そ の 他 流 動 資 産	717		1,188	
貸 倒 引 当 金	38		37	
[ 固 定 資 産 ]	[ 43,500 ]	55.5	[ 43,121 ]	53.8
( 有 形 固 定 資 産 )	( 35,802 )	45.7	( 35,999 )	44.9
建 物 ・ 構 築 物	13,552		13,284	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 備 品 工 具 器 具	2,437		2,468	
土 地	24,284		24,444	
建 設 仮 勘 定	821		821	
減 価 償 却 累 計 額	5,292		5,020	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 290 )	0.4	( 296 )	0.4
( 投 資 等 )	( 7,407 )	9.4	( 6,825 )	8.5
投 資 有 価 証 券	2,699		1,977	
長 期 貸 付 金	2,342		2,464	
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,496		9,469	
そ の 他 投 資 等	1,671		1,653	
貸 倒 引 当 金	3,801		8,739	
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ - ]	-	[ 1,074 ]	1.3
資 産 合 計	78,423	100.0	80,218	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
[ 流 動 負 債 ]	[ 43,041 ]	54.9	[ 42,107 ]	52.5
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	19,628		19,080	
短 期 借 入 金	9,919		10,237	
未 払 法 人 税 等	49		66	
未 成 工 事 受 入 金	12,414		11,505	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	12		17	
賞 与 引 当 金	258		417	
そ の 他 流 動 負 債	758		782	
[ 固 定 負 債 ]	[ 26,443 ]	33.7	[ 28,449 ]	35.5
社 債	300		300	
長 期 借 入 金	23,532		25,550	
繰 延 税 金 負 債	130		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		1,077	
退 職 給 付 引 当 金	973		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102		89	
そ の 他 固 定 負 債	1,405		1,431	
負 債 合 計	69,484	88.6	70,556	88.0
( 少 数 株 主 持 分 )				
[ 少 数 株 主 持 分 ]	[ 65 ]	0.1	[ 172 ]	0.2
( 資 本 の 部 )				
[ 資 本 金 ]	[ 7,323 ]	9.3	[ 7,323 ]	9.1
[ 資 本 準 備 金 ]	[ 620 ]	0.8	[ 14,198 ]	17.7
[ 連 結 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ( ) ]	[ 1,789 ]	2.3	[ 12,032 ]	15.0
[ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 116 ]	0.1	[ - ]	-
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ 976 ]	1.2	[ - ]	-
[ 自 己 株 式 ]	[ 0 ]	0.0	[ 0 ]	0.0
資 本 合 計	8,873	11.3	9,489	11.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	78,423	100.0	80,218	100.0



## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
( 経 常 損 益 の 部 )				
営 業 損 益		%		%
完 成 工 事 高	33,037		63,881	
不 動 産 売 上 高	1,905		6,349	
そ の 他 の 売 上 高	462		694	
売 上 高	35,405	100.0	70,925	100.0
完 成 工 事 原 価	30,857		59,924	
不 動 産 売 上 原 価	1,523		5,273	
そ の 他 の 売 上 原 価	356		502	
売 上 原 価	32,737	92.5	65,700	92.6
完 成 工 事 総 利 益	2,179		3,957	
不 動 産 売 上 総 利 益	381		1,076	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	106		192	
売 上 総 利 益	2,667	7.5	5,225	7.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,135	6.0	4,333	6.1
営 業 利 益	531	1.5	892	1.3
( 営 業 外 損 益 の 部 )				
営 業 外 収 益	253	0.7	417	0.5
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	( 90 )		( 153 )	
為 替 差 益	( 117 )		( 81 )	
雑 収 入	( 46 )		( 182 )	
営 業 外 費 用	379	1.1	937	1.3
支 払 利 息	( 373 )		( 892 )	
雑 支 出	( 6 )		( 45 )	
経 常 利 益	405	1.1	372	0.5
( 特 別 損 益 の 部 )				
特 別 利 益	13	0.1	506	0.7
前 期 損 益 修 正 益	( 9 )		( 191 )	
固 定 資 産 売 却 益	( 3 )		( 29 )	
子 会 社 株 式 売 却 益	( - )		( 283 )	
そ の 他 特 別 利 益	( 0 )		( 3 )	
特 別 損 失	116	0.3	13,657	19.2
前 期 損 益 修 正 損	( 57 )		( 241 )	
固 定 資 産 売 却 損	( 0 )		( 3,176 )	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( - )		( 5,639 )	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	( - )		( 1,387 )	
海 外 不 動 産 事 業 損	( - )		( 503 )	
そ の 他 特 別 損 失	( 59 )		( 2,708 )	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	303	0.9	12,778	18.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	0.1	135	0.2
法 人 税 等 調 整 額	13	0.1	50	0.1
少 数 株 主 損 失	1	0.0	51	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	243	0.7	12,913	18.2

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
欠損金( )期首残高			
欠損金( )期首残高		12,032	1,145
過年度税効果調整額		-	1
計		12,032	1,143
欠損金減少高			
資本準備金充当額		13,578	1,635
連結会社増加に伴う 欠損金減少額		-	386
合併に伴う 欠損金減少額		-	2
計		13,578	2,024
中間(当期)純利益又は純損失( )		243	12,913
連結剰余金又は欠損金( ) 中間期末(期末)残高		1,789	12,032

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		303	12,778
減 価 償 却 費		365	728
貸倒引当金の増加・減少( )額		6	5,582
賞与引当金の増加・減少( )額		159	0
退職給与引当金の増加・減少( )額		-	210
退職給付引当金の増加・減少( )額		91	-
受取利息及び受取配当金		90	153
支 払 利 息		373	892
為替差損・益( )		113	11
固定資産売却損・益( )及び除却損		10	3,639
投資有価証券売却及び評価損・益( )		0	152
その他投資等売却及び評価損・益( )		12	542
売上債権の減少・増加( )額		1,145	2,372
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,470	2,332
その他のたな卸資産の減少・増加( )額		135	925
仕入債務の増加・減少( )額		587	95
未成工事受入金の増加・減少( )額		909	1,449
そ の 他		423	435
小 計		20	383
利息及び配当金の受取額		82	139
利息の支払額		373	892
法人税等の支払額		63	108
営業活動によるキャッシュ・フロー		334	477
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		153	570
有形固定資産の売却による収入		16	2,669
投資有価証券の取得による支出		0	242
投資有価証券の売却による収入		0	362
貸付による支出		-	571
貸付金の回収による収入		75	986
そ の 他		412	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		351	3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少( )額		627	15,570
長期借入れによる収入		372	12,750
長期借入金の返済による支出		1,935	2,053
社債の償還による支出		-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,190	5,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	91
現金及び現金同等物の減少額		2,242	2,323
現金及び現金同等物の期首残高		8,606	9,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,345
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	209
現金及び現金同等物の期末残高		6,364	8,606

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 すべての子会社(16社)を連結している。

主要な連結子会社:(株)ネプス、(株)ダイトールエンジニアリング、(株)ナカノテック、  
ナカノシンガポールPTE.LTD、ナカノインターナショナルCORP、  
P.T.インドナカノグミ  
異 動:連結(除外) ナカノオークコートINC.(合併により清算)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

時価のあるその他有価証券.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないその他有価証券.....移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金.....個別法による低価法

(当中間連結会計期間に発生した評価損11百万円は不動産売上原価に計上している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対し支給する賞与に充てるため、実際支給見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(超過額186百万円)については当連結会計年度一括処理することとし、当中間連結会計期間はその1/2を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### ( 4 ) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

### ( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### ( 6 ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### ( 7 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## [追加情報]

### (退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18百万円減少し、経常利益は14百万円、税金等調整前中間純利益は14百万円増加している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しているが、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は488百万円減少し、投資有価証券は488百万円増加している。

### (外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は15百万円減少している。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間会計期間末 976百万円)並びに「少数株主持分」(当中間会計期間末 105百万円)に含めて表示している。

## [注記事項]

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	21,874百万円	26,874百万円
2. 保証債務	3,225百万円	3,037百万円
3. 受取手形割引高	2,157百万円	3,754百万円
受取手形裏書譲渡高	93百万円	15百万円
4. 中間連結期末日満期手形の処理		
当中間連結期末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結期末日満期手形は次のとおりである。		
受取手形	58百万円	-百万円
上記のほか		
受取手形割引高	93百万円	-百万円
支払手形	2,262百万円	-百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
減価償却費	1 0 9 百万円	2 0 6 百万円
賞与引当金繰入額	1 1 3 百万円	1 8 6 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	5 7 百万円
退職給付引当金繰入額	9 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1 2 百万円	1 8 百万円
従業員給与手当	8 3 7 百万円	1 , 8 4 1 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	6 , 5 1 2 百万円	9 , 1 7 9 百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	1 4 8 百万円	5 7 3 百万円
現金及び現金同等物	6 , 3 6 4 百万円	8 , 6 0 6 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
運搬具	14	5	9	12	3	9
工具器具 備品	196	106	90	194	86	107
合計	211	111	99	206	90	116

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	5 2 百万円	4 9 百万円
1 年 超	5 4 百万円	7 4 百万円
合 計	1 0 7 百万円	1 2 3 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	31百万円	57百万円
減価償却費相当額	26百万円	48百万円
支払利息相当額	5百万円	10百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	30	31	1
合 計	30	31	1

(2) その他有価証券

(単位百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,170	1,409	239
そ の 他	44	45	0
合 計	1,215	1,455	239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,229百万円

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	422	605	182
債 券	30	29	0
そ の 他	44	43	1
小 計	497	678	180
固定資産に属するもの			
株 式	748	965	217
債 券	0	0	0
そ の 他	-	-	-
小 計	748	965	217
合 計	1,246	1,644	397



(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
( (1), (2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- (5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等を勘案して算定した価格等  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、  
債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられて  
いる日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月  
を償還の月とみなしている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,229百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,037	1,905	462	35,405	-	35,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24	24	( 24 )	-
計	33,037	1,905	486	35,429	( 24 )	35,405
営業費用	32,766	1,675	455	34,897	( 24 )	34,873
営業利益	270	230	30	531	-	531

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: 金融業・ホテル業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,881	6,349	694	70,925	-	70,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	70	70	( 70 )	-
計	63,881	6,349	765	70,996	( 70 )	70,925
営業費用	63,906	5,597	600	70,104	( 70 )	70,033
営業損益	24	751	165	892	-	892

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: 金融業・ホテル業・ゴルフ場の経営他

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,491	4,961	755	197	35,405	-	35,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,491	4,961	755	197	35,405	-	35,405
営 業 費 用	29,260	4,796	623	192	34,873	-	34,873
営 業 利 益	230	165	131	4	531	-	531

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

### 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,115	9,361	2,703	745	70,925	-	70,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	58,115	9,361	2,703	745	70,925	-	70,925
営 業 費 用	57,860	9,112	2,388	672	70,033	-	70,033
営 業 利 益	255	249	314	73	892	-	892

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

### 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海外売上高	4,961	755	197	5,914
連結売上高				35,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	2.1	0.6	16.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海外売上高	9,361	2,703	745	12,810
連結売上高				70,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	3.8	1.1	18.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

## 5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
受 注 高	国内	27,813	81.6	59,575	90.8
	海外	6,250	18.3	6,053	9.2
	合計	34,064	100.0	65,629	100.0
売 上 高	国内	28,080	85.0	54,514	85.3
	海外	4,957	15.0	9,366	14.7
	合計	33,037	100.0	63,881	100.0
繰 越 高	国内	61,439	83.0	61,706	84.6
	海外	12,552	17.0	11,259	15.4
	合計	73,992	100.0	72,965	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当中間期		前中間期		比較		前期	
		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日		増 減		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受 注 高	建築	26,051	97.4	23,550	95.3	2,500	10.6	55,340	95.2
	土木	704	2.6	1,159	4.7	454	39.2	2,814	4.8
	合計	26,756	100.0	24,710	100.0	2,046	8.3	58,154	100.0
売 上 高	建築	26,092	95.4	23,535	98.2	2,556	10.9	51,429	94.3
	土木	1,250	4.6	434	1.8	816	188.0	3,093	5.7
	合計	27,343	100.0	23,970	100.0	3,372	14.1	54,522	100.0
繰 越 高	建築	59,430	98.1	55,575	95.4	3,855	6.9	59,471	97.3
	土木	1,120	1.9	2,671	4.6	1,550	58.0	1,666	2.7
	合計	60,551	100.0	58,246	100.0	2,305	4.0	61,138	100.0